

ミルの利潤起源論分析

杉原四郎

一

本稿は、前稿「ミルの利潤起源論分析序説」(本誌第九卷第一号所載)をうけて、J・S・ミルがその著『経済学原理』第二篇第十五章第五節で展開している利潤起源論の吟味を目的とする。私は前稿においてその点に関するミルの所説を整理したかたちで引用し(五ページ)、その中の第一段の(i)(ii)の部分について略説した。ミルはそこで利潤の起源を労働の生産力の発展の結果として必要生産物以上の剰余が存在するという事実にもとめているのであるが、第一段の最後の文章(i)はそれをうけてつぎのようにのべている。「これから出てくる結論は、もし資本家が生産物を自分のものにするという条件で労働者達をやしなうことを引きうけるなら、彼の前払いを補填した後になお若干を自分のためにのこす、ということである。」前稿でのべたように、この文章は、第一段の結論であると同時に第一段と第二段以下とを媒介するものである(一六ページ参照)が、本稿はこの(i)について数言をついやした後、第二段以下の吟味にうつることにしよう。

ミルの指摘するように、剰余生産物の形成は、たしかに利潤の存在にとつての前提条件である。しかし剰余生産物がそのまま利潤であるのではなくて、剰余生産物が一定の社会関係に媒介されてはじめて利潤という特定の所得

範疇をうみ出すのであつて、(イ)はまさにこの点をあきらかにしたものであるといつてよいであらう。見られるように、資本家と労働者という異種の二つの階級があり、両者の間にある契約が成立することによつてはじめて、「資本家の分前、すなわち資本の利潤」(*Principles*, Ashly's edition p. 405 戸田訳(一三四五ページ))が成立するのである。ミルによれば、『原理』第二篇第三章「生産物が分配されてゆく階級について」(参照)、私有財産制を前提とすれば、労働・資本・土地という生産の三要素はいずれも別々に占有する(*appropriate*)ことができ、かくて産業社会(*the industrial community*)は、地主と資本家と労働者の三階級にわかたれる。ただ現実においては同一の人がこれら三要素のいくつかを併有していることがあつて、労働者自身がすべての生産要素の所有者である自作農または独立生産者や、その正反対の場合である奴隸制——ここでは地主または資本家が三要素の所有者となつている——はその極端な場合である。三階級の完全な分離が成立するのは近代になつてからで、それも農業においては西欧の特定の地域のみであるが、工業においては、「今日では、およそ市場の規模が許すかぎり、どんなところでも資本家すなわち労働を雇用する人の階級と労働者の階級との間には、完全な区別が立つている。そして一般に資本家は、指揮監督の労働よりはかの労働にはたずさわらない」(*Principles*, p. 241 末永訳(一九〇ページ))。ミルがこの(イ)の箇所でのべている労資の関係はおよそこのようなものであるが、彼はこの関係の本質を両者の自主的な契約を通じてなりたつ協同的生産関係にとらえ、それにもとづく生産物の貢献に応じての分配が競争原理を通じておこなわれるものと考えた。もつとも彼は労資関係の本質がつねにそのまま現実化していると主張しているのでは決してなく、それが多くのゆがみをうけ、逆立ちしている場合さえあることが、『原理』の各所で強く指摘されているのである。それどころか、彼は、『原理』第四編第七章「労働者階級の将来」において、生産過程における労資の対立や分配関係における不公

平は、結局は勞資關係そのものの廢止によつてはじめて解消されるものであることを見とおしているのである。⁽²⁾しかし注意しなければならぬことは、このような指摘や見とおしが、ミルにおいてはさきにもたような勞資關係本質觀と共存しているということである。資本主義經濟の現實に対する彼の批判がもしその經濟理論からの必然的な論理的帰結であるとすれば、資本主義的生産關係の本質的把握においてすでに、それが單なる交換的協同關係であるのではなくて、交換關係という形式を通じてなりたつている特種の階級（搾取）關係であることを認めてかかることが必要となるであろう。したがつて彼の勞資關係論がさきにもたようなものにとどまるかぎり、彼の資本主義批判あるいは彼の思想的立場として自称する「社會主義」は、經濟理論的な基礎づけをもつものではなく、むしろそれ以外の規範または要請にもとずいているものといなくてはなるまい。ミルの場合、それは正義または公正（justice or fairness）とよばれる理念であつた。⁽⁴⁾そして私有財産制度とそれにもとづく勞資關係は、もし理想的な状態で運営されさえすれば、決して正義の理念にもとるべきものではないとされているのであつて、彼の利潤論における制欲説や危険負担説や監督賃金説は、まさにその点を根拠づける役割りをになつていたのである。文章(イ)は、ヨリくわしくいえば、文章(イ)によつて簡単に表現されているミルの勞資關係論は、(イ)や(ロ)によつて主張されている利潤の起源に関する勞働生産力説を、利潤の権利に関する制欲説その他の弁護論的諸説にむすびつけるクサビの役割りをはたしている。すなわち、資本家が「彼の前払を補填した後になお若干を自分のためにのこす」ことができるのは、彼が生産期間を通じて「勞働者たちをやしなうことを引きうける」ことにともなつて彼がはらわざるをえないもろもの犠牲——制欲、危険負担、監督勞働など——に對する正当な報酬を期待することができるからである。このような資本家の生産に對する積極的協力があつてはじめて、勞働の生産力は現實に生産物に結晶しうるも

のであること、したがってその意味では労資は一種の生産協同体であること、ミルの利潤論については彼の経済学全体は、このような彼の所論を核心としているといつてよいであろう。⁽⁵⁾

- 註(1) 生産において協同する労働者とその雇主との間に当然存在するはずの「友好的な関係と利害や感情の共通のきずなは、労働の生産性にとつて特に重要な意義をもっている。だが私はむしろ重要であろうといふべきだ。なぜなら、私は今日このような友好的同盟の感情の存在するところを知らないからである (Principles, p. 187 末永訳 (一) 三五五—六ページ)
- (2) 「労働の生産物が、いまわれわれが目撃しているような様式においてはほとんど労働に反比例してわりあてられる、すなわちもつとも多くの部分がまつたく労働しなかつた人たちに与えられ、ほとんど名ばかりの仕事しなかつた人たちにこれについて多くの部分が与えられ……仕事が苛烈と不快の度を加えるに従つて受ける報酬はますますすくなくなり、最後にもつとも精根をからす肉体労働にいたつては、働いて生活必需品を得ることすらも確実に期待することはできない」 (Principles, p. 208 末永訳 (一) 二五ページ)
- (3) この点については『原理』第四篇第七章「労働階級の将来」第六節「労働者同志の結合の実例」の最後のパラグラフ (Principles, pp. 791—2 戸田訳 四一四—四一四ページ——これは第三版以降補筆された部分である) を参照。
- (4) この点については行沢健三「J・S・ミルの生産論」(経済学論究第六卷第三号昭和二十七年十二月) 六一ページ、杉原『ミルとマルクス』二二〇—二六ページ参照。
- (5) ミルの労資関係観は、さきに見たように、私有財産制度を前提としての所論であるかぎり、また労働者と資本家とが実際に階級として分裂するためには「市場の規模」という他の条件が必要であることを認めているかぎり、一応は歴史的な内容規定をふくんでいるけれども、ミルの場合資本家といふも本質的には経済学的な概念というよりはむしろ超歴史的ないわば社会学的概念である傾向がよい。前稿で指摘したように(二二ページ)彼の資本概念そのものが超歴史的な性格をもっていたのだが、そのような資本を所有して以上、労働者といえどもそのかぎりでは資本家なのである。ミルはいう、「資本家は労働者に対する全報酬をふくめてあらゆる費用を前払いしなければならないということは、絶対的な必要事というわけではない。労働者は、生産が完了するまで、彼の労賃のうち、生活に必要なだけのものを超過する全部分の支払いを待つことがある。また彼が一時生活をささえるにたるファンドをもっているときには、労賃の全額

の支払いをさえ持つこともある。だがこの後者の場合、労働者は、事業をいとなむに必要なフアンドの一部を供給することによつて資本を投下したのだが、そのかぎりでは事実彼は資本家なのである。また前者の場合でさえ同様なことがいえるであろう。なぜなら、彼はその労働を市場価格以下で提供することによつて、その差額を彼の雇主に貸すものとみなしうるからである」(Principles, p. 417 戸田訳 (一) 三六四—五ページ)。ミルが労資関係の協同的側面を敵対的側面とせきはなしてとりだしてくるのは、彼のこうした見方に由来するのであつて、この点をマルクスがとくにとりあげて痛烈な批判を加えているのは、まことに当然であるといつてよい。マルクスは右に引用したミルの文章をかかげたのち、いう。「事実的現実においては労働者はその労働を資本家に一週間等々のあいだ無償で前貸しして、週末等々にその市場価格でうけとるのである。このことが、ミルによれば、労働者を資本家たらしめるのだ。坦々たる平地では堆土も岡のように見える。今日のブルジョアシーの平凡さを、その『偉大な精神』と呼ばれる者の高さで測るべし」(Das Kapital I, S. 542)。

二

つぎに第二段以下におけるミルの所説の展開の吟味に入るわけであるが、この部分を従来とりあげた研究の中でもつとも注目すべきものは、おそらくマルクスの『資本論』第一巻第十四章「絶対的および相対的剰余価値」における所説であろう。これは元来『資本論』の初版および第二版にはなく、一八七五年に刊行された同書フランス語版の第六分冊にはじめてあらわれた。マルクスはこの点について一八七五年二月十一日付のラヴロフへの手紙の中でつぎのようにのべている。「フランス語版の方にはたくさんの変更と追補とが含まれています。たとえば、第六冊二二二ページ、J・S・ミルへの反論を見て下さい——いかにブルジョア経済学者たちが、最良の意図をもつ人々でさえ、彼らが真理を追跡するかに見えるまさにそのときに本能的に誤まつた道を進むか、の適切な実例⁽¹⁾」。彼はそのフランス語版の中でミルの文章の(二)(ト)(チ)——すなわち第二—四段の中の(ホ)(ハ)をのぞいた全部——を引

用し、それらに立ち入った吟味を加え、さらに『原理』第二篇第十五章第六節のはじめの叙述をひき合ひに出した上で、本稿一の注(5)で引用したような総括的批判をくだしているのである。⁽²⁾別の機会にのべたように、⁽³⁾一八六〇年代の終りから七〇年代にかけて、マルクスのミルに対する関心は急速に高まつてくるのであるが、これはその当時におけるマルクスの対ミル意識のつよさをしめす一例証である。そこで私はこのようなマルクスの所説を主として念頭におきながら、(一)以下のミルの文章を順次とりあげてゆくことにしたい。

先ず第二段であるが、これは(一)と(二)との二つの文章からなつてゐる。マルクスはそのうち(一)だけを問題にして(二)は全く無視してゐる。(二)の解釈において私はマルクスにかならずしも同意することはできないのだが、それは、マルクスが(二)を無視し(一)を(二)との関連において理解するという労をおしんだという点に問題があると思ふからである。ミルの利潤論全体の構成からすれば、私は第二段の中では(二)よりもむしろ(一)が非常に重要な意義をもつてゐると考へる。だが私の見解をのべるまえに、まずマルクスのいうところをきくことにしよう。

彼はさきのべた『資本論』の当該箇所であつてゐる。「ミルは——『利潤の原因は、労働がその維持に必要なよりも多くを生産することある』（われわれの符号では文章(1)にあたる）と。その限りでは（リカード学派のといた）旧説のままである。だがミルは自説もつけ加えようとする——『あるいは、云い方を変へるならば、資本が利潤をもたらず理由は、食物や衣服や原料や労働手段はそれらの生産に必要な時間よりも長時間持続することだ』（文章(2)、力点はマルクスのものでミルの原文にはない）と。ミルはこの場合、労働時間の持続をその生産物の持続と混同してゐる。この見地によれば、一日しかもたない物を生産する製パン業者は、二十年もそれ以上も長もちする物を生産する機械製作者と同じ利潤を自分の賃労働者から引出すことはできないであらう。たしかに、もし鳥の巢

が、それを作るに必要な時間よりも長もちしないとすれば、鳥は巢なしですまかねばならないであろう」。(Das Kapital I, SS 541—542)

もしわれわれがミルの(二)の文章を前後の文脈からきりはなしてそれだけを単独によむならば、マルクスがここで言っているような解釈、すなわちミルは労働時間の持続をその生産物の持続と混同しているという批判が容易に生じうるであろう。しかしこの節でミルが問題にしようとしている事を前提として、その視角から(二)を第一段および第二段の(外)と関連させながらよむ——そのことをミルは(二)の冒頭で「この法則はつぎのようにも変形される」といい(内)の冒頭で「したがつて」とのべることによつて要求している——ならば、マルクスとはことなつた解釈をも(二)の文章からひきだすことができるのではなからうか。

まず、ミルのここでの所論は個別資本乃至は特定の産業に関するものではなく、社会の総資本についてのものであり、したがつてそれに利潤をもたらす原因としての労働の生産力も、社会全体についていわれているのであつて、これがミルの根本的な分析視角である。そこで(二)の文章で食料・衣料・原料・道具と四つの具体的な財貨が列举されているからといつて、もしその四つの財貨を生産する各資本がいずれも利潤をえるのは、その四つの財貨がそれぞれ自分が生産されるに要する時間よりも長もちする耐久性をもっているからだ、という風に分解して考えるなら、それはミルの真意に反する解釈といわなければならぬ。食料・衣料・原料・道具というのは、(内)の文章にある「必需品ならびに労働用具」を具象的にのべたものであり、要するに年々の総生産物のことなのである。個々の使用価値が、したがつて個々の使用価値についての耐久性が、ここでの問題ではない。

つぎに、前稿でものべたように(一一ページ)、剰余を問題とする場合にはどの次元でとらえるかという点が重要

な論点となるのだが、第一段では生産物の次元でとらえられていた剰余は、第二段においてあきらかに労働時間の次元でとらえなおされているのであつて、ミルが(二)のはじめに *to vary the form of the theorem* とのべているのはこのことを意味していると思われる。生産物の次元から労働——より正確に言えば具体的有用的労働とは區別された一般的抽象的労働——の時間にまで分析視角をふかめることによつて、食料・衣料等々の異質的な使用価値をもつた財貨は、それらを生産するに必要な労働時間という共通物によつて統一的に把握され、かくて総労働時間から必要労働時間をさし引いたのこりの剰余労働時間が、利潤を生み出す真の基礎としてとられることになるであろう。(四)の文章は、たとえ剰余労働という術語はつかつていないにせよ、これ以外のことを主張しているとは考えられない。このような主張がでてくることは、ミルの生産力概念が労働の生産力を基軸とすることからも当然予想されるけれども、マルクスものべているように、「価値を単なる労働時間の凝結、単なる対象化された労働、として把握することが価値一般の認識にとつて決定的であるように、剰余価値を単なる剰余労働時間の凝結、単なる対象化された剰余労働として、把握することは剰余価値の認識にとつて決定的である」(*Das Kapital* I, S. 225)とすれば、そして「剰余労働の概念は、ブルジョア経済学においては明白には表現されていない」(*ibid.*, S. 355)とすれば、ミルのこの叙述はやはり十分注目に値いするものである。もとよりミルが利潤の源泉として剰余労働をもち出してくる場合、それに生産手段の階級的独占にもとづく不払強制労働という明確な規定はあたえられてはいないけれども、利潤の源泉は剰余労働にありということを明言することは、労働の生産力を利潤の発生原因だと宣言することよりも、さらにもう一步の理論的前進であるといわなくてはなるまい。

そこでこのような観点から、今一度(二)の文章をよみ直して見よう。いまのべたようなミルの問題意識や分析視角

と論理的に整合するような内容をこの文章からよみとろうとすれば、つぎのような解釈をくだすことが可能であり、またおそらくはさきにかがげたマルクスのそれに比してヨリ妥当な解釈ではないであろうか。(二)にいうところの「食料・衣料・原料および道具」は、直接にせよ間接にせよ、(一)にいうところの「労働がみずからを維持するに必要である」ものである。人間はそれらを生産しなければならぬのだが、それには一定の時間を必要とするのである。その時間のあいだにそれらのものを本来的にあるいは生産的に消費しつづけてゆかざるをえないのである。そこで今もし今期の生産期間に消費されるものはすべて前期の生産物であり、生産や消費に関する諸条件はすべて不変である——したがって生産期間の長さも前期と今期とではかわらない——という単純な生産構造を考えるならば、そして(一)でのべられていることすなわち「労働がみずからを維持するに必要であるより以上のものを生産する」というような事態が前期において発生したとすれば、今期の生産期間が終つてもなお消費しきれない生産物が残存するのであろう。いいかえれば、「食料・衣料・原料および道具が、それらを生産するに要した時間より永くもつ」ことになるであろう。これすなわち(二)の文章にはかならない。そして総生産物が必要生産物と剰余生産物とにわかれるという事態を生産期間に反映させていえば、生産期間もそれに応じて二分されるということ、いいかえれば、「労働者が彼ら自身の必需品ならびに労働用具を再生産する」ための労働時間と、それ以外の労働時間つまり「資本家のために(利潤＝剰余生産物を生産するために)労働する若干の時間」とに二分されることになるであろう。これすなわち(ホ)の文章にはかならない。

註(一) *Briefe "über, das Kapital", 1954 S. 223* 岡崎訳『資本論に関する手紙』下、二六九ページ。なおマルクスの一八七八年十一月十五日および同二十八日付のタニエルソンあての手紙(改造社版全集第二十一卷一三二—一三六ページ)参照。

ミルの利潤起源論分析(杉原)

三二

(2) 『資本論』現行版ではつぎの箇所にあたる。Das Kapital I, SS.541—543 ちなみにエッカーリウスがマルクスの指導の下に
 書いた『ジョン・ステュアート・ミルの経済学説に対する一労働者の反対』(一八六九年)の第十節「利潤」においても、
 『原理』第二篇第十五章第五節がくわしく引用された上で『資本論』におけるとはほぼ同様の批判がなされている。だが『
 資本論』で問題とされている(2)はそこでは引用もされず批判もされていない。

(3) 杉原『ミルとマルクス』一八一—一八七ページ参照。

(4) もつともこうした問題意識がミルに全然ないわけではない。たとえば、『原理』第四篇第六章「停止状態」のおわりの
 方で、機械的発明はこれまでのところではただ労働者に苦役と監禁の生活をくりかえさせる一方資本家を富ませただけだ
 けれども、停止状態においてはじめて、産業上の改良は労働を短縮する、というその正当な効果を生み出すにいたるであ
 る、とのべている(Principles, p. 751 戸田訳(四)九四ページ)が、ここには階級社会における労働時間の特徴的なあり
 方についての正当なとらえ方がうかがわれる。

三

以上第一段および第二段において利潤の起源は労働の生産力にあることを力説したミルは、後半の第三段および
 第四段において、この命題が交換乃至売買という事態や価格変動という現象によつて左右されるものではなく、こ
 れらの事態や現象は利潤起源論には何ら本質的な関係をもたない所以を説いて、流通主義的利潤論批判を展開する。
 前稿でのべたように、ミルの利潤起源論の主眼点はまさにここにあるのであつて、彼の所説の特長がはつきり出
 ていると同時に、その一面性乃至限界もまたここに露呈しているといつてよい。この点をあきらかにすることが以下
 の課題である。

まず第三段であるが、さきに引用した文章につづけてマルクスはミルの第三段の所説についてつぎのよ

ている。「この根本的真理を確立するや、ミルは重商主義者に対する自分の優越を確立する——つまり利潤は、交換という偶然事〔ミルの原語では *the incident of exchange*〕から生ずるのではなく、労力の生産力から生ずるわけである。一国の総利潤は、交換が行われるか否かに係わりなく、つねに労力の生産力によつて規定されている。分業〔ミルの原語では *division of labour* ではなく *division of employment*〕が存在しなければ購買も販売も存在しないであろうが、利潤は相変らず存在するであろうと。〔以上文章(ト)チ力点はマルクスのもの〕。つまりこの場合には、資本制生産の一般的条件たる交換すなわち売買は純粋な偶然事であつて、利潤は労力の売買なしにも相変らず存在するのだ。〕〔*Das Kapital* I, S. 542〕。剰余価値の創造はこれを流通過程ではなくて生産過程に求めるべきであつて流通過程はただ剰余価値の実現にのみかかわるものであるということを主張するかぎり、ミルの主張は肯定されるべきであるけれども、剰余価値の創造は単なる生産過程ではなくて労力の売買を基軸とする資本制生産過程においてのみ可能である点を見とおしている点で批判されなければならないことは、マルクスの指摘する通りであつて、これでは利潤と剰余価値との混同——これは第四段での問題である——をせめるまえに、そもそも剰余価値概念がこのようなミルの理論に存在しうるかどうかとわねなければならぬ。交換を単なる *incident* とする態度について、ミルは『原理』第三篇「交換」の冒頭つぎのようにのべている。交換とそれを基本的に支配する価値の法則と究明することが経済学の課題のすべてのように考えられることが多いけれども、「経済学の二大部門たる富の生産と分配とのうちで価値についての考察が關係をもつのは後者のみであり、この場合でも分配の作用をするものが慣例または慣習ではなくて競争である時だけである。社会の構造が交換にもとづかず乃至は交換をみとめない場合でも生産の条件と法則とは現在と同様であろう。職業が細分され生産に従事するすべての人々の報酬がそれぞれの商品

の価格に依存している現在の産業生活の組織においてすら、交換は生産物の分配に関する基本的な法則でないのは、あたかも道路や馬車が運動の基礎的な法則ではなくてそれを運用する機構の一部にすぎないのと同様である。……それは、事物の本性から生ずる必要と社会の構造から生ずる必要とを区別しないという経済学によくある誤謬の一つの例である」(Principles, pp.435—6 戸田訳 三 五—六ページ)。このように交換論の意義をせまく限定することによつて、ミルは自分の研究対象を資本主義経済だけに制限せず、資本主義をひとつの歴史的な経済組織として他の組織とならべて研究してゆく一種の「広義の経済学」としての理論体系をつくりあげることができたのだつた。しかしミルにおいては生産と分配とが機械的にきりはなされてしまつたために、交換関係も生産手段の私有にもとづく社会的分業という意味では一つの生産関係であるということがみうしなわれ、したがつて交換関係化した階級関係という点に資本主義的生産関係の特質があることが理解されず、したがつてこのような性格をもつた生産関係の経済的分析のためには価値論と剰余価値論とが必要であつて、それを基礎としてはじめて利潤論も展開されうることが把握されないことになつた。さきにもつたように、ミルにおいても労働の生産力にもとづく剰余生産物一般がただちに利潤とされているのではなく、その間に労資関係という一定の社会関係が挿入されてはいたけれども、その場合資本や資本家という概念が歴史的な生産関係との関聯を十分にもつたものとして規定されていないために、結局経済理論的には剰余労働乃至剰余生産物が無媒介に利潤と直結されることになり、かくて流通主義的利潤論を根本的に批判しつくすことができないで、それとの抽象的対立にとどまるという一面性をまぬがれることはできなかったのである⁽¹⁾。

第四段においてミルがのべているのは、第一段(1)にかかげられた命題が、価格変動の如何にかかわらず妥当する

ということであつて、ミルは、このことを、総生産物の利潤と労賃との分割、したがつて総生産物を一定とした場合の両者の量的相反性というシェーマによつて論証しようとする。こうしたミルの主張の含意をあきらかにするために、われわれは『原理』第三編第二十六章「交換が分配に及ぼす影響」第三節「交換および貨幣は、利潤の法則に変更をきたすものではない」における叙述を参照することにしよう。貨幣や価格を分配過程の考察にとり入れてくるとき、往々にして生ずる誤解は、貨幣賃金の増加はかならずしも利潤の減少を結果せず、資本家はその商品の価格を引上げることによつて負担をまぬかれることができるであらう、と考えることである。このような誤解をとくことが第三編の主要な課題の一つであつたとして、ミルはここでつぎのようにみずからの所論を要約している。「労賃があがれば物価がたかまるという説は、すでにのべたように、自己矛盾である。なぜならもしその通りであればそれは労賃の騰貴ではないのだから。すなわち、その場合たとえ貨幣賃金がどれだけあがつても労賃者は入手する商品の量は以前とかわりなく、かくて実質賃金の上昇は不可能であらうからである。このようなことは道理にも事実にも反することだから、貨幣賃金の上昇は物価の騰貴をもたらすものではないこと、すなわち高賃金は高物価の原因ではないことはあきらかである。一般労賃の騰貴は、利潤の負担となる。それ以外の可能性はないのである」(Principles. 692 戸田訳(三)四三三ページ)。この場合と正反対に、もし賃金が下落するなら、それだけ利潤はかならず高まるであらう。このように資本家と労働者との利害は真向から対立するように思われる。しかしミルの真意は、これによつて労資関係の敵対性を基礎づけることにあるのではなく、かえつてこのような対立は表面的なものにすぎず、その根底には利害の共通性がよこたわつていることをあきらかにするところにあるものであつて、前の引用のすこしあとでミルはこういつている。「もつともこのような資本家階級と労働者階級との金錢上の利害

の対立は、大部分は外観だけにすぎない。実質賃金は労働費とは全く別物であつて、実質賃金が一般にもつとも高いのは、およそ土地がその必要な生産物をことごとく容易に生産し、食物の価値と価格とが低廉で、雇主にとつての労働費は労働に対する報酬が豊富であるにもかかわらず比較的安く、したがつて利潤率が高い、といつた時と場合においてである。かくてわれわれは利潤は労働費に依存する——その意味を——そう正確に表現すれば、利潤率と労働費とは正反対に変動し、ともに同一の作用または原因の結果である——というわれわれのものと定理の真理であることを完全にたしかめえたのである。」(ibid., p. 683 前掲四三四—五ページ)われわれはこれによつて利潤の起源は労働の生産力にありとするミルの命題が経済の構造と発展とに対するどういふヴィジョンにつながつていられるかを明らかに理解することができる。高賃金と高利潤とをともに保証する唯一の途は労働の生産力をたかめることであるが労働の生産力は土地収獲遞減の法則と不断に抗争することによつてのみたかめうるのであるから経済発展のためにはすべての生産政争も分配政策もその究極の目標をここに結集すべきであるというのが、ミルのヴィジョンではないであろうか。わたくしは前稿のおわり(一五ページ)で引用した彼のことば——「耕境」における生産力の程度が三階級の間生産物がいかに分配されるかという現状をしめす「インデックス」であるという——を、ふたたびここに想起せざるをえないのである。(2)

註(一)ミルのこのような態度についての学史的的位置づけについては、平瀬巳之吉『経済学における古典と近代』における第四章「販売—購買一致にかんするケネー命題」がといてくわしい。

(2)マルクスはさきに引用した文章につづけて第四段の吟味に入り、「一国の労働者の全体が彼等の労賃額よりも二〇%多く生産するなり、物価状態のいかんにかかわらず利潤は二〇%であろう」(文章(リ))を引用した後これにきつぎのような批判を加えている。「これは、一方ではみごとな同義反復である。けだし、労働者がその資本家のために二〇%の剰余価値

を生産するならば、利潤が労働者の総労賃に対する比は二〇対一〇〇だろうからである。他方では、利潤は「二〇%」であろうというのは絶対に誤りである。利潤は必ずヨリ小でなければならぬ。けだし利潤は、投下資本の総額に基づいて計算されるからである。資本家はたとえ五〇〇ポンドを投資して、そのうち四〇〇ポンドを生産手段に、一〇〇ポンドを労賃におろしているとしよう。剰余価値率が右に仮定したように二〇%ならば、利潤率は二〇対五〇〇すなわち四%であつて、二〇%ではないであろう」(*Das Kapital I, S. 542*)。たしかにミルにおいては剰余価値と利潤とは同視されている。それは彼が資本家の前払いは、労賃として直接支出される部分はもちろん、原料道具等の生産手段に支出される部分も結局は労賃からなつていてと考えているからであつて、この点の解明はわれわれがここで問題にしている第五節につづく第六節（「資本家の前払いは結局 ultimately 労賃よりなる」）の主題であり、これをうけて第七節「利潤率は労働費に依存する」が展開されているのである。したがつて、この点を分析することは、もはや利潤起源論の領域をこえて、利潤原因論に範囲の入ることになるであらう。本稿では立ち入りえない所以である。

四

最後に、上述の分析の結果を基礎にして、ミルの利潤起源論に関する従来の諸説に論評をくわえておこう。

(一) ボーム・バヴェルクは『資本利子論の歴史と批判』の中でミルを「折衷論者」の一人に加えているが、そこで『原理』第十五章第五節の一部——上述の記号でいえば(イ)から(ホ)まで——を引用し、とくにマルクスでは無視されていた(ホ)の文章を重視して「資本家のために労働する」という所をゲシュペルトにした後、つぎのようにかいている。「ここでは、『利潤の本来の起源』が、資本の生産力にもなければ、制欲という資本家独特の犠牲にむくいる必要性にでもなく、ただ単に、『労働がみずからを維持するに必要とされるより以上のものを生産すること』、『労働者とその時間の一部を資本家のために労働するべくのことしていること』のなかに求められている。要するに利潤は労働によつて生産された剰余価値の資本家による取得として搾取説の立場で説明されている」⁽¹⁾。最近ブラウ

「ミルと同じミルの文章を引用しつつ、「一種の搾取説の示唆から完全には脱却していない」と評している⁽²⁾。だが、ミルの利潤起源論は、すでに詳説したように、いかなる意味においても、搾取説とよばれるべきものではない。もしこれを名づけるなら、労働生産力説といつてもよいであらう⁽³⁾。

(二) 利潤起源論としての労働生産力説をそれとして素直にうけとらずに、これをしいて搾取説的なものにゆがめて理解しようとするから、ミルの利潤論は矛盾する諸要素の混合乃至は折衷と考えられざるをえない。ポエームはミルの利潤論が資本生産力説と制欲説と搾取説という三つの相容れない学説からなっていると見て、このような利潤論は「彼の業績の中でも最も出来のわるい部分」といつている⁽⁴⁾。しかし利潤起源論としての労働生産力説は、利潤権利論——それは何人が利潤を自己の正当な報酬として要求する権利をもっているかを説明するものである——としての制欲説や監督賃金説その他と十分両立しうるのであつて、その点で私は波多野鼎氏のつぎのような所説に賛成である。いわく、「ミルにおける節欲説なるものは利潤の権源 (source) を示為せるものたるにすぎぬ、詳言すれば何人が利潤と呼ばれるところの一種の剰余を獲得しうるかの問題に答えて、それは節欲によつて資本を蓄積した者である、というにすぎぬ……。そして資本家が獲得する利潤は抑々如何にして発生するか、利潤の『原因』は何であるかの問題に対しては、それは……労働の生産力にその原因があるとミルは解するものである。要するに節欲説は利潤の権源を、剰余価値説は利潤の原因を——全くことなれる二つのものを——取りあつかえるものである」⁽⁵⁾。

(三) ミルの利潤権利論は、制欲説と危険負担説と監督賃金説の三要素からなっているが、この三つはバラバラに存在しているのではなく、利潤権利論として統一されておられ、利潤起源論としての労働生産力説によつてささえら

れている。別の機会に説明したように、私は、この三要素の中核となつて利潤起源論と利潤権利論とをむすびつける役割をはたしているのが監督賃金説であると思う。⁽⁶⁾このような構造連関をつかむことなく、その中の一つの要素、たとえば制欲説をとりだしてきてそれだけを孤立的に見ていたのでは、ミルの特色は見うしなわれてしまつて、その利潤論はシーニアの亜流にすぎなくなるであらう。その点流石にドップはミルをこのように低く評価する見解に對してつぎのようにのべている。「ミルの名譽のために一言すれば、彼は利潤の〔資本〕生産力理論を拒否して『唯一の生産力は労働の生産力である』とのべた (Mill, *Essays*, p. 90)。『経済学原理』(第二篇第十五章)においては、彼はこの問題を検討したり、ヨリ以上分析したりすることなしに、シーニアの節欲説を採用していたようである。⁽⁷⁾『原理』での説明はたしかに簡単すぎて意をつくしていないけれども、労働生産力説的視角が『原理』においても貫かれていることはさきにもたとおりであつて、そうであるかぎり、ミルの利潤論を、したがつてまた彼の経済学体系を、単なる俗流経済学の一つとしてかたづけしてしまうことはできないであらう。

註 (一) Böhm-Bawerk, *Kapital und Kapitalzins I. Geschichte und Kritik der Kapitalzins-Theorien*, vierte Auflage 1921

S. 427, Vgl. S. 328

(二) Blaug, M., *Ricardian Economics, A Historical Study* 1958 p. 174

(三) 高木暢哉氏は利潤の起源に関するミルの説明は「マルクスの差額利潤説、生産性説をはるかに徹底せしめたものである」とかいてゐる(高木『利子学説史』四二—五三)が、私はミルの所説はマルサスの資本生産力説とは異質的なものであると思ふ。

(4) Böhm-Bawerk, a. a. O., S. 425

(5) 波多野鼎『正統学派の価値学説』(増訂版)三三—三二ページ。

(6) 杉原「ミルの利潤論に関する一考察——いわゆる監督賃金説を中心として」(堀博士編『ジョン・ステュアート・ミル

ミルの利潤起源論分析(杉原)

ミルの利潤起源論分析(杉原)

四〇

研究』近刊所収)参照

(7) Dobb, M., *Political Economy and Capitalism*, 5th impression 1950 p. 137 岡沢 一三二ページ。

cf. Meek, R.L.; *Studies in the Labour Theory of Value* 1956 p. 245 水田・宮本訳三一四—一五ページ参照。

(一九五九・五・十七)